

4 . 住宅施策の展開と役割分担

住宅施策の展開

基本目標 1 地域の力を活かした居住支援体制の整備

安心できる居住支援体制の充実
住宅ストックの円滑な流通の実現
地域の民間活力を活かした住宅・住宅地形成の仕組みづくり

基本目標 2 地域の特性を活かした住宅・住環境の形成

適切な住宅・住宅地の開発と抑制の実現
特色ある地域資源を活かした住宅・住宅地の形成
中心市街地での利便性を活かした住宅立地の促進
新市街地での住宅の立地促進

基本目標 3 安全・安心に暮らせる住宅・住環境の形成

住宅セーフティネットの構築
住宅・住宅地の耐震・耐火性能の向上
高齢者や障がい者にも住みやすい住宅・住環境の形成
子育てがしやすい住宅・住環境の形成
災害に強い住環境の整備

基本目標 4 環境にやさしく長持ちする住宅・住宅地の形成

住宅リフォームの促進
環境にやさしい住宅・住宅地の形成
既存空家の有効活用

計画実現に向けた役割分担

住宅は、市営住宅などの一部を除き市民個人の財産であり、公共が関与できる部分は一部にとどまっています。したがって、本計画の施策実現のためには、行政と市民、事業者、NPO や住民団体等が協働で取り組むことが不可欠であるといえます。

	役 割
市 民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティと協力し、様々な居住支援活動や住環境形成活動などへ参加するなど、安全で快適な住みやすい地域づくりの推進 ・道路や公園、集会所などの公有財産の適正な維持管理への協力
行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の維持改善に関する計画の早期策定と、計画に基づく事業の実施 ・分野横断的な連携のもと、公共施設の整備などの促進 ・行政以外が主体となる取り組みに対する協力・支援 ・事業に対する事後評価の実施
民間事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・行政と協力した、住宅・住宅地づくり関連の補助や融資、事例などの情報の集積と市民への提供 ・行政と協力のもと、住宅・住宅地形成に関連する新しい技術の習得、情報の提供の促進 ・地域の住宅・住宅地づくりの活動に対する、専門家としての協力 ・行政と協力のもと、利用しやすい住宅市場形成の促進
NPO や 住民団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が望む取り組みであり、かつ、行政や民間事業者が担うことのない分野における取り組みの推進 ・地域のまちづくり推進組織などにより、防災・防犯や子育て支援、環境美化、地域振興などを、地域密着型で推進